



ユニゾホールディングス株式会社

UNIZO Holdings Company, Limited



2017年3月期 第1四半期連結決算の概要

2016年7月29日

東証一部 3258

2017年3月期第1四半期連結業績(2016/4~6月)



前年同期比、増収

営業利益は増益、経常利益、四半期純利益は減益

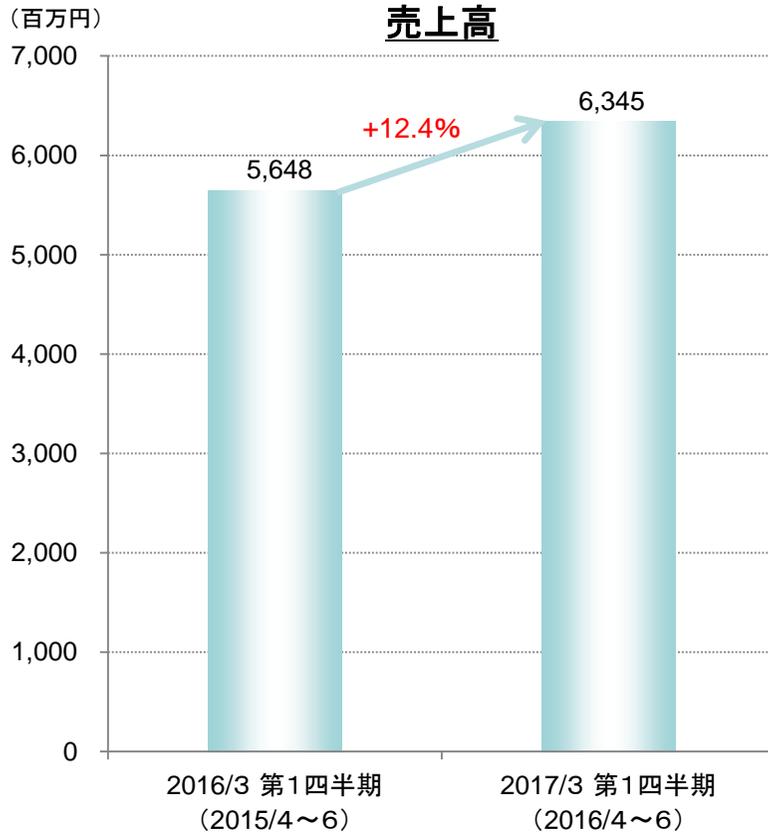
売上高+13.3%(前年同期比)、営業利益+6.2%(同)、
経常利益△5.6%(同)、四半期純利益△5.6%(同)。

(単位:百万円)

	2017年3月期第1四半期			2016年3月期 第1四半期 (2015/4~6) 実績(b)	2017年3月期 上期		2017年3月期 通期	
	(2016/4~6) 実績(a)	前年同期比 (a) - (b) = (c)	増減率 (c) / (b)		(2016/4~9) 業績予想 (d)※	進捗率 (a)/(d)	業績予想 (e)※	進捗率 (a)/(e)
売上高	8,477	+ 994	+13.3%	7,482	18,400	46.1%	38,900	21.8%
営業利益	2,579	+ 151	+6.2%	2,427	5,700	45.2%	13,000	19.8%
経常利益	2,053	△122	△5.6%	2,176	4,600	44.6%	10,300	19.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,358	△80	△5.6%	1,438	2,900	46.8%	6,700	20.3%
新規投資額	9,101						55,000	

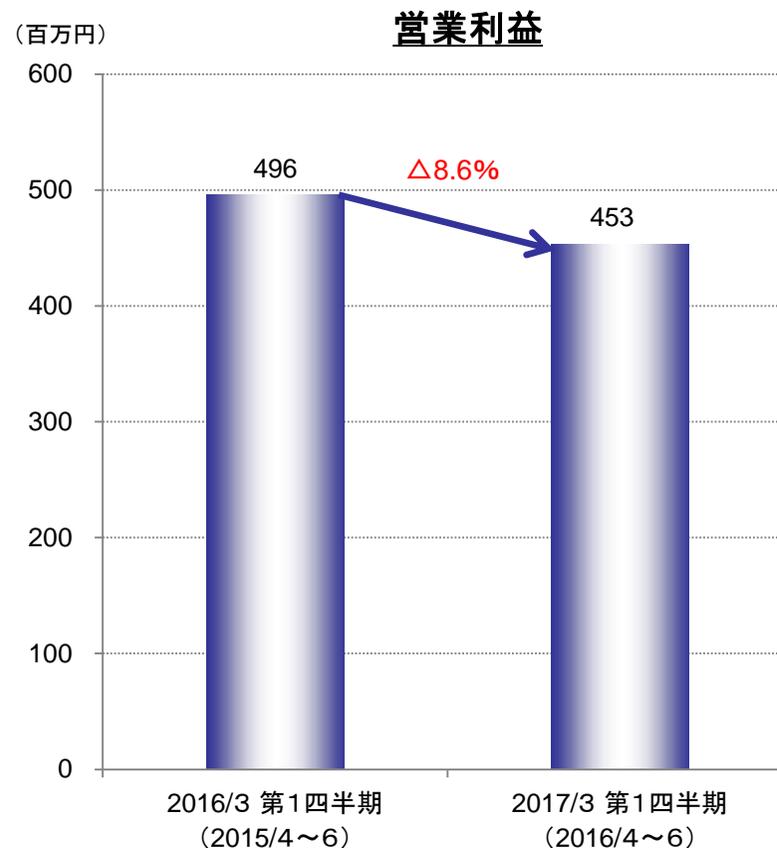
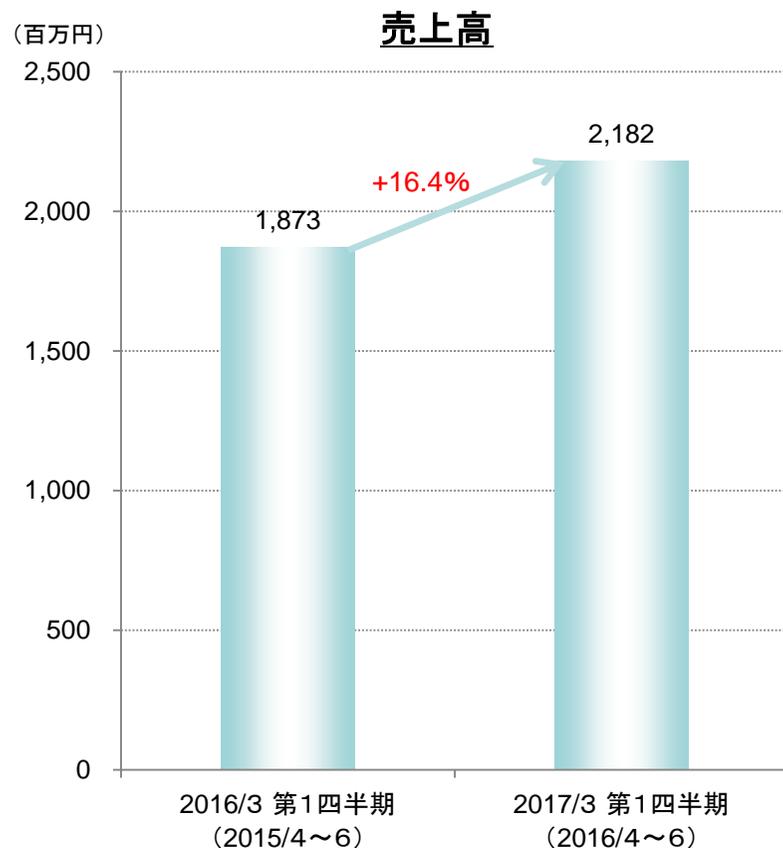
※ 2016年4月28日 公表

不動産事業は増収増益



既存物件において、退去の防遏に努めつつ、賃料の改定及び新規入居獲得にも注力。さらに国内外の新規取得物件が寄与したこと等により、増収(前年同期比+12.4%)。米国での前年度取得物件に係る固定資産税の計上等があったものの、前年同期比+6.5%の増益。所有物件全体の空室率4.8%(2016/6末現在)。

ホテル事業は増収減益



既存ホテルで稼働率及び客室単価が前年同期に比べ向上。加えて、新規ホテルが寄与したこと等により、増収(前年同期比+16.4%)。新規ホテルの創業赤字、来年度の新規ホテル開業準備関連費用等により減益(同△8.6%)。

(単位:百万円)

	2016年3月末 (b)	2016年6月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
現預金	19,647	38,091	+18,444	新規投資のための資金等。
流動資産合計	21,820	41,851	+20,030	
有形固定資産	417,774	422,797	+5,023	オフィスビル取得等。
投資その他の資産	16,207	14,693	△1,514	
固定資産合計	444,799	448,302	+3,502	
資産合計	466,620	490,153	+23,533	

連結財政状態－負債・純資産

(単位:百万円)

	2016年3月末 (b)	2016年6月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
有利子負債※	386,238	410,245	+24,006	
負債合計	412,187	434,042	+21,854	
資本金	13,522	13,522	—	
資本剰余金	13,438	13,438	—	
利益剰余金	22,738	23,402	+664	四半期純利益1,358百万円、配当支払額694百万円。
その他の包括利益累計額	4,505	5,525	+1,019	
純資産合計	54,432	56,111	+1,678	
負債純資産合計	466,620	490,153	+23,533	
自己資本比率	11.6%	11.4%	△0.2ポイント	

※ 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋社債

株主還元(配当)について

1. 基本方針 「安定配当」と「自己資本の充実」の二つをバランスよく実施

2-1. 2016年3月期の配当は、通期70円と前期比5円の増配を実施

2-2. 2017年3月期の配当は、通期70円を予想

◆1株当たり配当金(円)

	中間	期末	年間
2014年3月期	30	30	60
2015年3月期	30	35	65
2016年3月期	35	35	70
2017年3月期(予想)	35	35	70

本資料の取り扱いについて

本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。